

UNDP国際シンポジウム報告 「北東アジアにおける人間開発と人間の安全保障」

ERINA調査研究部主任研究員 辻 久子

2000年12月8日、東京の国連大学において国際シンポジウム「北東アジアにおける人間開発と人間の安全保障」(Human Development and Human Security in Northeast Asia)が国連開発計画(UNDP)の主催で開催された。

本シンポジウムの目的は、UNDPが行ってきた活動の紹介をベースに、日本における北東アジアの諸問題への関心を喚起することであった。発表者は国連関係者を始め、日本、韓国、モンゴル各政府の代表、国内の地域専門家等多彩な顔ぶれだった。

以下、セッション内容の一部を紹介する。

第1セッションでは朝鮮民主主義人民共和国(以下北朝鮮) 韓国の対北協力、豆満江開発が取り上げられた。

まずUN/UNDP/WFP北朝鮮常駐代表のデビッド・モートン氏が「北朝鮮における食糧安全保障と環境保護：今後の展望」という題で発表を行った。モートン氏によると、北朝鮮は地理的制約のため耕作可能面積が国土の20%に限られている。その多くは西海岸沿いに位置しており、北東地域の消費地へ輸送が必要である。近年の経済的困難、エネルギー不足、天候不順などの影響を受けて1989年以降、米・トウモロコシの生産量は下落してきた。特に1997年はトウモロコシの生産が大きく落ち込んだ。また肥料の入手可能量は1989年の65万トンから1997/98年には10万トンまで落ち込んだが、2000年は韓国の援助でやや持ち直している。

UNDPは食糧不足分を単に援助するだけでなく、北朝鮮の農業生産力向上を目指し、Agriculture Recovery and Environmental Protection (AREP)というプログラムを推進して来た。同プログラムの目的は、①2000年までに食糧需要基礎量を満たす、②農村の復興、③二毛作の奨励、④肥料分配の効率化、⑤森林復興、⑥人材育成などとなっている。同プログラムに対する国際的支援を得るために、1998年と2000年の2回、ジュネーブで国際会議を開催した。このプログラムに対して各国から寄せられた資金は13,000万ドルに達し、韓国からは化学肥料の援助があった。UNDPではこのようなプログラムは北朝鮮と協力関係を進めていくために望ましいアプローチであると考えている。農業分野は、少なくとも他の産業分野(例えばエネルギー)に比べて協力の働きかけが受け入れられ易い。AREPの今後の展望と

しては、食糧を自国生産で賄おうとするのかそれとも外国に依存するべきかの方針についての検討、総合的経済復興、エネルギーと輸送問題などが鍵となるため、UNDPは北朝鮮政府とこれらの問題について話し合いに入っているところである。また、北朝鮮に対しUNDPとしては引き続き、①人道的援助、②AREPプログラムの推進、③人材育成という3方向から支援を進める計画である。

最後に、北朝鮮の2000年の食糧需給状態であるが、総需要量478.5万トンに対し穀物生産量(ジャガイモを含む)は292万トンに留まり、輸入需要量は186.5万トンであった。このうち商業的輸入可能量が20万トン、韓国からの特惠輸入量が50万トン、さらに食糧援助公約分が60万トンあり、今後必要となる不足量は56.5万トンである。2000年は西部地域を中心に旱魃があったため生産量が減少したとのことであった。

続いて「豆満江開発プログラムと投資機会」と題して、UNDP豆満江開発事務局プログラム・リーダーのツォグサイハン・ゴンボ氏がプログラムの基本方針をごく簡単に説明したがここでは省略する。

次に韓国統一部交流一課課長の李燦鎬氏が「韓国の対北経済協力」と題して発表した。韓国では南北経済協力を進めKorean Economic Commonwealthの形成を目指している。数年前から政権分離の方針で北朝鮮訪問許可を出し、さらに輸入手続簡素化や投資上限撤廃などをおこなってきた。2000年の南北間取引は過去最高を記録する見込みである。また委託加工も増加しており、2000年は1億ドル突破が見込まれている。南北経済交流を進める上で困難な問題は、北朝鮮の法律などに関する情報の不足、不十分な経済統計、貿易・投資に関する協定がないこと、南北間輸送コスト(海路によるため)が高いことなどである。最後の輸送問題については南北鉄道の連結で大幅に改善されることが期待される。南北経済交流のシンボリック的役割を果たしている金剛山観光は、1999年11月から2000年10月までの間に既に35万人以上の参加者があった。今後現代グループによる開城工業団地の開発計画が進められる予定である。

第2セッションでは中国の問題が取り上げられた。

まず、UN/UNDP中国常駐代表のカースティン・ライトナ

一氏が「中国における人間開発と人間の安全保障の主要課題」と題して発表した。ライトナー氏によると、中国の発展は大きな地理的格差を生み出してきた。最も発展著しい東南沿海部の一人当たり所得はスペインの水準に達したが、東北三省や内陸の大部分を含む中間地域では一人当たり平均所得は750ドル程度、さらにチベットなど低発展地域では660ドル程度である。

中国の人間安全保障の問題はマクロ的なもの、都市の問題、農村の問題、環境問題の4つに分けて考えられる。マクロ的問題としては、不安定な金融システム、財政問題、所得分配の不平等、エイズ患者の増加などが挙げられている。都市の問題としては、失業問題、農村からの人口流入、都市の貧困などが挙げられる。次に農村の問題としては、102百万人とされる貧困者、栄養失調、不十分医療などがある。最後に環境問題では、世界第2位の温室ガス排出、水不足、大気汚染による呼吸器系疾患、稀少生物生存の危機、森林破壊、産業廃棄物など多くの問題を抱えている。これらの問題解決のためにUNDPは次のような数多くの提案をしている：①人間開発の視点で西部地域を開発、②小都市を発展させ農村の過剰人口を受け入れ、③中小企業を発展させ雇用機会を創出、④エイズ蔓延の防止、⑤農村医療の改善、⑥農業生産効率の向上のための技術開発、⑦国の環境政策の目標、等。

次に外務省経済協力局の菊田豊氏が対中ODAの経緯と歴史について説明を行った。詳細は省略するが、対中ODAが新しい段階にきており、質的転換、従来の善隣友好関係からパートナーの関係へ変化が起こることのことだった。手法についても、多年度にわたってコミットするのではなく、単年度供与でプロジェクトごとに査定する方式に変更されている。要請される援助分野も制度整備、人材開発、環境・社会開発などソフト化が目立っており、地域的には内陸へ移りつつある。

第3セッションではモンゴル関係の発表があった。モンゴル首相社会政策アドバイザーのジャンバル・カタンバ

タル氏が「モンゴルにおける開発と人間の安全保障」と題して発表した。モンゴルの課題としてまず、政府サイドで財政赤字が増加していることが挙げられた。経済面では市場経済が未発達である。社会面では弱者救済ネットが弱くなった。環境面でもひ弱な面がある。モンゴル政府はUNDPの協力を得て改善プランを策定している。

モンゴルで最も興味深かったのはオブザーバーとして出席されたフレルバートル駐日大使のコメントであった。大使によると、「モンゴルは現在自分で自分を探している最中で、国内は矛盾だらけである。」「21世紀にどういう国になるかについてであるが、安定した発展、human securityが保護されていることを念頭に、自助努力+国際支援でやって行こうということではないか」と意見を述べた。そして日本のODAには助けられたと謝意を表し、21世紀は「3K」（感謝、関心、期待）で行きましょうと締めくくった。

閉会の挨拶に登場した外務省総合外交政策局の吉田雅治氏が知的ネットワークの必要性和human securityを実行する必要性を強調した。外務省は小淵政権時代に8千万ドルの拠出を行ったが、このたび新たに1億ドルを積み増すとのことであった。

最後に主催者としてUNDP駐日代表の長谷川祐弘氏がグローバルイゼイションの進行下で起こっていることであるとの見方を述べた。人間と地球の持続可能な関係の維持、地域社会の形成、グローバルに通じる人の輪の形成、など日本の果たすべき役割は大きい。

今回のシンポジウムでメインテーマとなった「human security」というコンセプトは日本では未だ一般的でないため、英語を相応しい日本語に訳するのに戸惑いを感じた。事務局訳は「人間の安全保障」であったが私はこの表現に違和感を感じた。英語の「human security」には「安全に人間らしく暮らせるように」というようなニュアンスがあるのだが、日本語の「安全保障」が入ってくるとたちまち厳めしい響きになって軍事的イメージすら湧いてくる。どなたか相応しい日本語を考えていただけないものか。